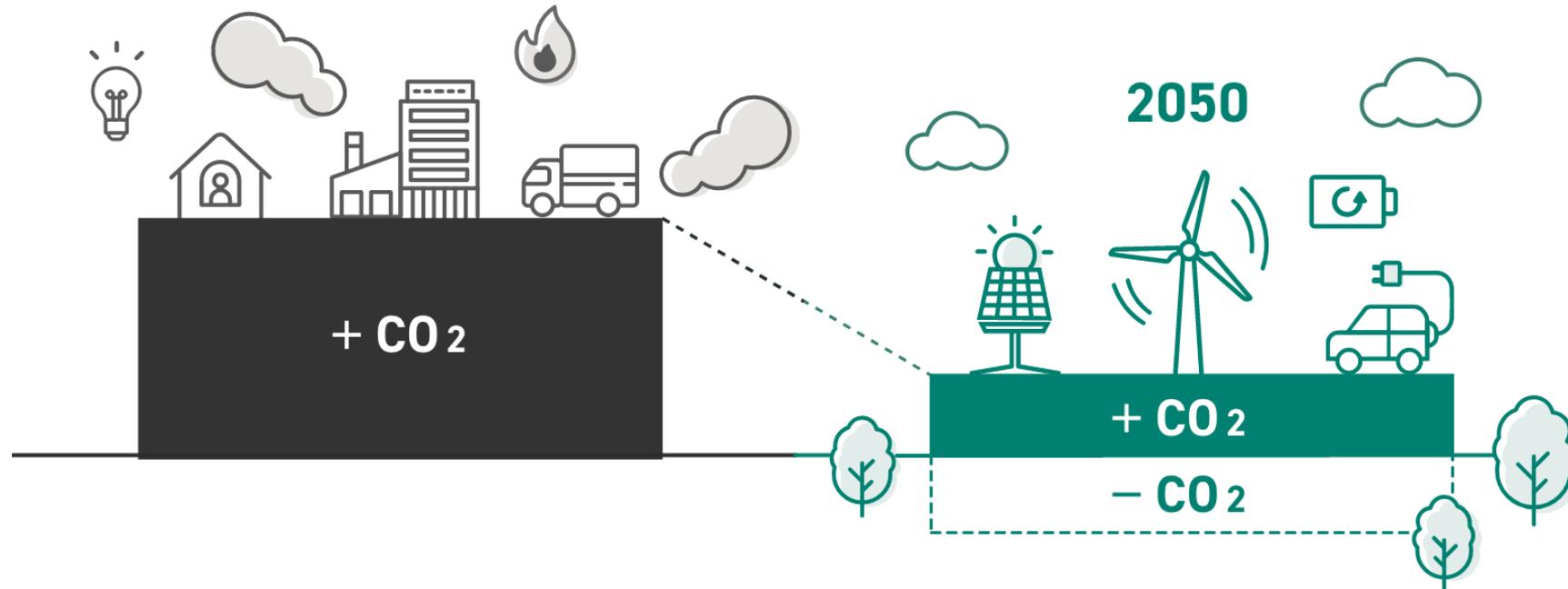


加須市地球温暖化防止実行計画（区域施策編）の進行管理について

【市の取組報告】



令和7年10月10日
令和7年度第2回加須市ゼロカーボンシティ推進協議会
会議資料

1. 計画の概要

『加須市地球温暖化防止実行計画（区域施策編）』【令和5年3月策定】

削減目標

2030（令和12）年度までに2013（平成25）年度比46%削減

削減対象の
温室効果ガス

エネルギー起源二酸化炭素

基本理念

地球にやさしいまちをつくる～脱炭素社会（ゼロカーボンシティ）の実現に向けて～

基本方針

- I 市民、事業者及び行政の協働による二酸化炭素排出量削減を推進する。
- II 再生可能エネルギーの最大限活用を促進する。

基本施策

- 1 省資源・省エネルギー対策の推進
- 2 温室効果ガスの吸収源対策
- 3 自転車利用の促進
- 4 再生可能エネルギーの促進
- 5 環境にやさしい自動車利用等の促進
- 6 気候変動への対応

26の具体的取組

2. 現状値（最新データ：2022（令和4）年度）

（1）部門別エネルギー起源二酸化炭素（CO₂）排出量の比較

（単位：kt-CO₂）

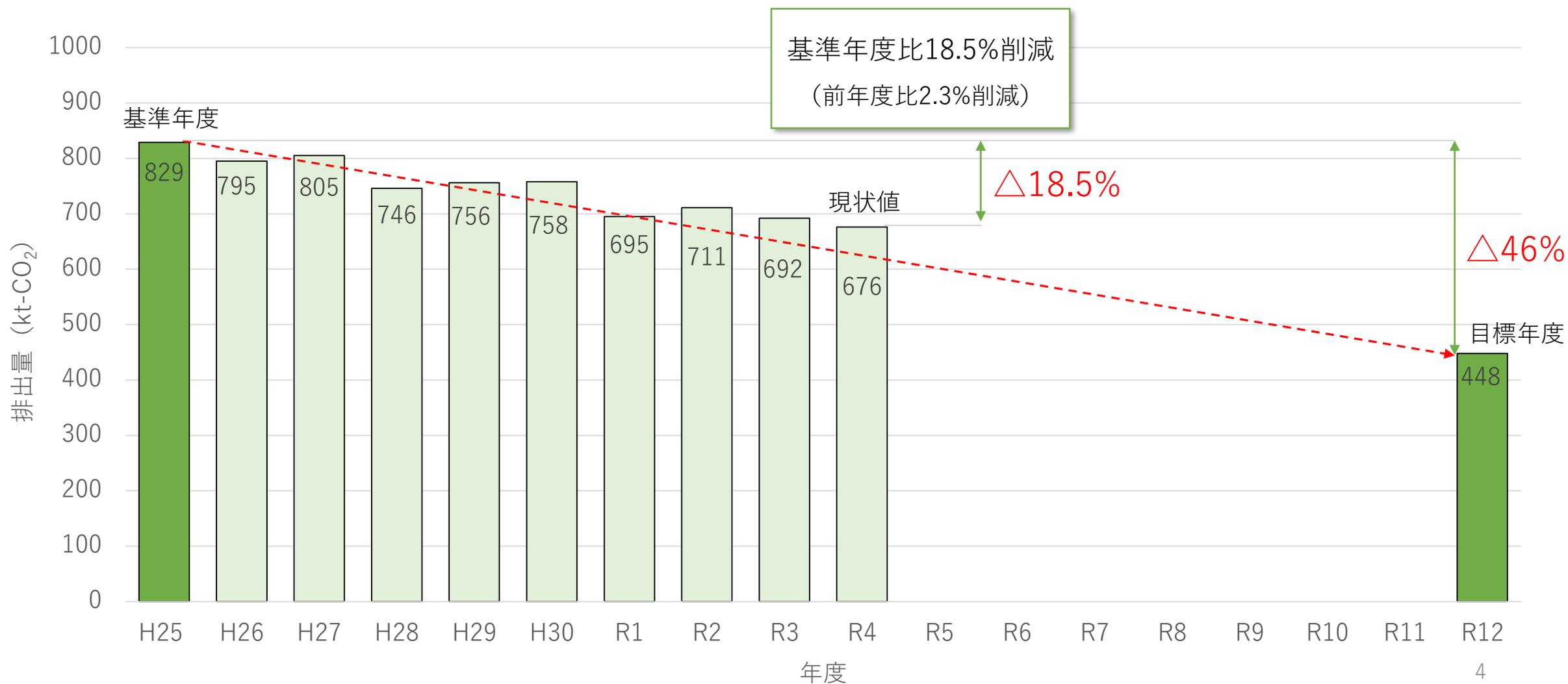
排出要因	平成25年度 （基準年度）	令和4年度	基準年度比
1.産業部門	287	243	△15.3%
2.業務その他部門	130	105	△19.2%
3.家庭部門	167	116	△30.5%
4.運輸部門	211	181	△14.2%
合計	829	676	△18.5%
（参考）非エネルギー起源	34	31	—

（出典）【埼玉県】県内の温室効果ガス排出量

（出典）【埼玉県環境科学国際センター】2024年度埼玉県温室効果ガス排出量算定報告書 2022年度算定値（令和7年2月公表）

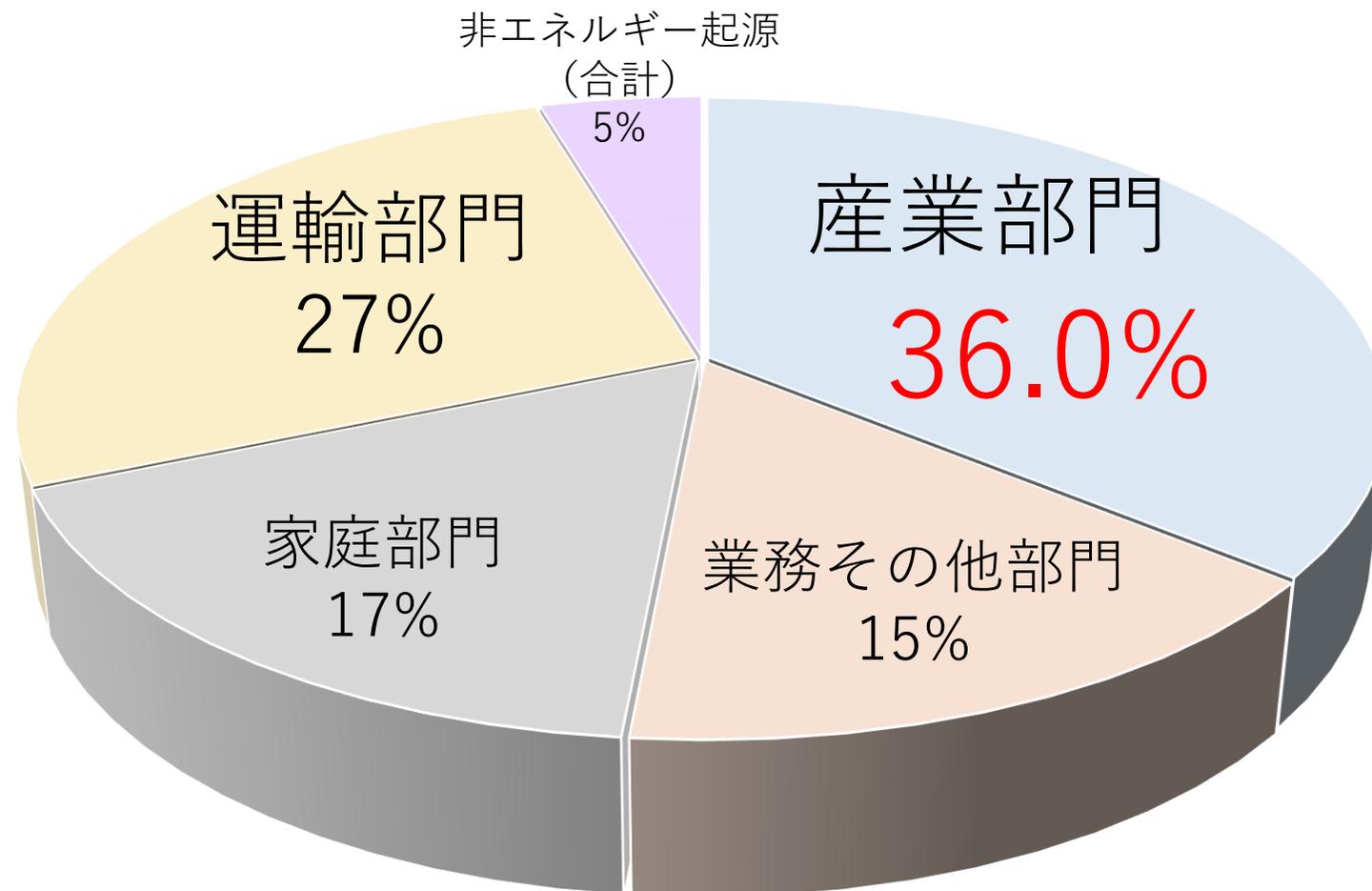
2. 現状値（最新データ：2022（令和4）年度）

(2) エネルギー起源二酸化炭素（CO₂）排出量の推移



2. 現状値（最新データ：2022（令和4）年度）

(3) 部門別エネルギー起源二酸化炭素（CO₂）排出量の割合



2. 現状値（最新データ：2022（令和4）年度）

（4）業種別エネルギー起源二酸化炭素（CO₂）排出量

（単位：kt-CO₂）

産業部門 (4業種)	2013（平成25）年度	2022（令和4）年度
農林水産業	13.35	12.92
鉱業	0.15	0
建設業	5.74	14.55
製造業	267.56	215.08

運輸部門 (6区分)	2013（平成25）年度	2022（令和4）年度
乗用車	125.88	102.84
バス	5.88	3.62
二輪車	0.85	0.81
トラック	70.68	67.67
旅客鉄道	7.79	5.79
貨物輸送	0.39	0.21

2. 現状値（最新データ：2022（令和4）年度）

（4）業種別エネルギー起源二酸化炭素（CO₂）排出量

（単位：kt-CO₂）

業務その他部門 （12業種）	2013（平成25）年度	2022（令和4）年度
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	10.64	5.19
卸売・小売業	31.14	20.97
運輸・郵便業	15.51	15.68
宿泊・飲食サービス業	12.08	8.94
情報通信業	0.50	0.14
金融・保険業	1.12	0.54
不動産業	3.80	4.42
専門・科学技術・業務支援サービス業	4.14	1.95
公務	4.78	1.92
教育	9.08	13.39
保健衛生・社会事業	13.50	11.83
その他サービス	23.91	20.19

3. ゼロカーボンシティの実現に向けた加須市のこれまでの経緯

■令和3年3月

第2次加須市環境基本計画の策定

第3次加須市役所地球温暖化実行計画の策定

■令和5年3月

加須市ゼロカーボンシティ宣言を表明

加須市地球温暖化防止実行計画（区域施策編）の策定

第3次加須市役所地球温暖化実行計画（事務事業編）の改訂

■令和5年6月

加須市気候変動適応センターを設置

■令和6年11月

加須市ゼロカーボンシティ推進協議会を設立

■令和8年3月（予定）

第2次加須市環境基本計画の改訂

～地球にやさしいまちをつくる～

加須市 ゼロカーボンシティ宣言

二酸化炭素を主とする温室効果ガスの排出量の増加は、地球温暖化を進行させ、環境問題はもとより異常気象による大規模な災害を多発させるなどの様々な弊害を顕在化させています。

地球温暖化を防止することは、全世界的な課題であると同時に、私たちの暮らす地域にとって大きな課題でもあります。

そこで加須市は、この課題を市民や事業者の皆様とともに共有し、一人ひとりが将来に対する責任を自覚しながら、地球にやさしいまちをつくるための取組を推進することにより、2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、ここに「ゼロカーボンシティ」を宣言します。

- － 市民、事業者及び行政の協働による二酸化炭素排出量削減を推進します。
- － 再生可能エネルギーの最大限活用を促進します。

令和5年3月23日

加須市長 角田守良

4. ゼロカーボンシティの実現に向けた加須市の主な取り組み

省資源・省エネルギー対策の推進

■LED化の推進

- ・ 市防犯灯LED化（平成30年度完了）

- ・ 公共施設のLED化

加須市役所本庁舎：設計業務（令和6年度）
LED化工事（令和7年度～）

■省エネ行動への意識啓発

- ・ エコライフDAY&WEEK埼玉への参加促進

令和6年度（夏） 参加者数 1,472名

令和6年度（冬） 参加者数 4,201名

- ・ ゼロカーボン川柳の実施（令和5年度～）

令和6年度 応募総数 180作品

令和7年度 応募総数 287作品

■ごみの資源化・減量化

- ・ 生ごみ処理容器購入費補助金の交付

令和6年度 交付件数 146件（コンポスト45件、電気式処理機101件）

- ・ リサイクルフェアの開催

- ・ マイバック・マイボトルの利用推進

■省エネ診断の推進

- ・ 事業者向け省エネ推進セミナーの実施（令和7年度～）

講師：（一財）省エネルギーセンター

参加数：市内21社（2回開催）



4. ゼロカーボンシティの実現に向けた加須市の主な取り組み

再生可能エネルギーの促進

■太陽光発電設備の設置促進

- ・住宅用再生可能エネルギー設備等（太陽光発電・蓄電池）設置補助金制度（令和6年度～）

令和6年度 交付件数 太陽光91件、蓄電池101件

市内の太陽光発電システムの導入状況

	10kW未満	10kW以上 50kW未満	50kW以上 500kW未満	500kW以上 1,000kW未満	1,000kW以上	合計
件数	5,453件	1,164件	64件	13件	6件	6,700件
容量	25,092kW	33,546kW	16,256kW	9,814kW	7,690kW	92,398kW

（出典）資源エネルギー庁
再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法における再生可能エネルギー発電設備の
市町村別導入件数及び導入容量（2025年3月末時点）

4. ゼロカーボンシティの実現に向けた加須市の主な取り組み

環境にやさしい自動車利用等の促進

■エコカーの普及促進

- ・ 民間活力の活用による電気自動車用充電設備の整備



連携協定締結（令和5年3月）



道の駅童謡のふる里おおとね
急速充電器（令和7年1月～）

- ・ 公用車に電気自動車などを導入

総保有数（令和7年8月末現在）

電気自動車2台、ハイブリッド自動車5台

令和6年度

電気自動車1台、ハイブリッド自動車1台導入

令和7年度

ハイブリッド自動車1台導入予定

令和6年度 3施設（「道の駅童謡のふる里おおとね」ほか）に整備

令和7年度 12施設（「道の駅かぞわたらせ」ほか）に整備予定

4. ゼロカーボンシティの実現に向けた加須市の主な取り組み

温室効果ガスの吸収源対策

■グリーンカーテンの設置促進

- ・ ゴーヤ苗の無料配布 (令和6年度～)

令和6年度 個人121名 公共施設18施設 650本

令和7年度 個人208名 公共施設15施設 650本

- ・ グリーンカーテンコンテストの実施

令和6年度 応募件数 31件

令和7年度 応募件数 19件

■保存樹林・保存樹木の保全

樹林 総指定面積 18,597.5㎡ (48件)

樹木 総指定件数 75件

令和6年度 指定件数 樹木1件 (アカマツ 幹周250cm)



令和6年度最優秀賞 (樋遣川小学校)

4. ゼロカーボンシティの実現に向けた加須市の主な取り組み

自転車利用の促進

■サイクリングの魅力PR

加須市は高低差がない平坦な土地であり、渡良瀬遊水地や田園風景など、観光資源としての地理的条件を有しており、サイクリングの適地として「**KAZOLING (カゾリング)**」を推進

- ・ 渡良瀬遊水地まつり等のイベントの開催
- ・ 観光レンタサイクルステーションの設置



■ノーマイカー通勤の推進

- ・ 職員のノーマイカー通勤推進週間の設定 (年2回)



4. ゼロカーボンシティの実現に向けた加須市の主な取組み

気候変動への適応

■加須市気候変動適応センターの設置

埼玉県気候変動適応センター（埼玉県環境科学国際センター）と共同で加須市気候変動適応センターを設置

設置日 令和5年6月30日

■熱中症対策

- ・ 指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）の指定

指定施設数（令和7年7月末現在） 23施設（公共施設）

19施設（民間施設）

■防災対策

- ・ 防災出前講座等啓発活動の実施

令和6年度 防災出前講座 30回 1,155人

避難行動説明会 19回 376人



4. ゼロカーボンシティの実現に向けた加須市の主な取り組み

普及啓発イベント・環境学習

■環境フォーラム（11月開催）



令和6年度（令和6年11月16日（土））

【テーマ】ゼロカーボンシティ

講演、小学生・高校生の活動発表、体験ブース、ミニリサイクルフェア
ゼロカーボン川柳・グリーンカーテンコンテスト表彰式 など

■加須市環境学習講座（令和5年12月～）

全22講座

【施設見学】 2講座

・クリーンセンターの見学 ほか

【出前講座】 18講座

・地球温暖化防止講座（ゼロカーボン編）

・加須市のごみの分別方法

・食品ロスを減らすために ほか

【体験学習】 2講座

・リサイクルフェア体験会 ほか

令和6年度

申込数1件

令和7年度（8月末現在）

申込数6件

5. ゼロカーボンシティの実現に向けた主な課題

①市民のさらなる意識醸成、行動変容の促進

- ・市民一人ひとりがゼロカーボンに向けて意識・行動を変えるきっかけの創出



②事業者との意識の共有と取組の強化

- ・製造業をはじめとする産業部門において、市域内の二酸化炭素排出量全体の約4割を占める

■市内11か所の工業団地立地する事業所を対象にアンケート調査を実施（令和7年度）

アンケート結果（一例）

【市に期待する取組】設備投資等への補助・助成

国・県等の各種補助金制度、相談制度の案内

CO₂排出量やエネルギー使用量の見える化支援

同業他社の取組事例の紹介

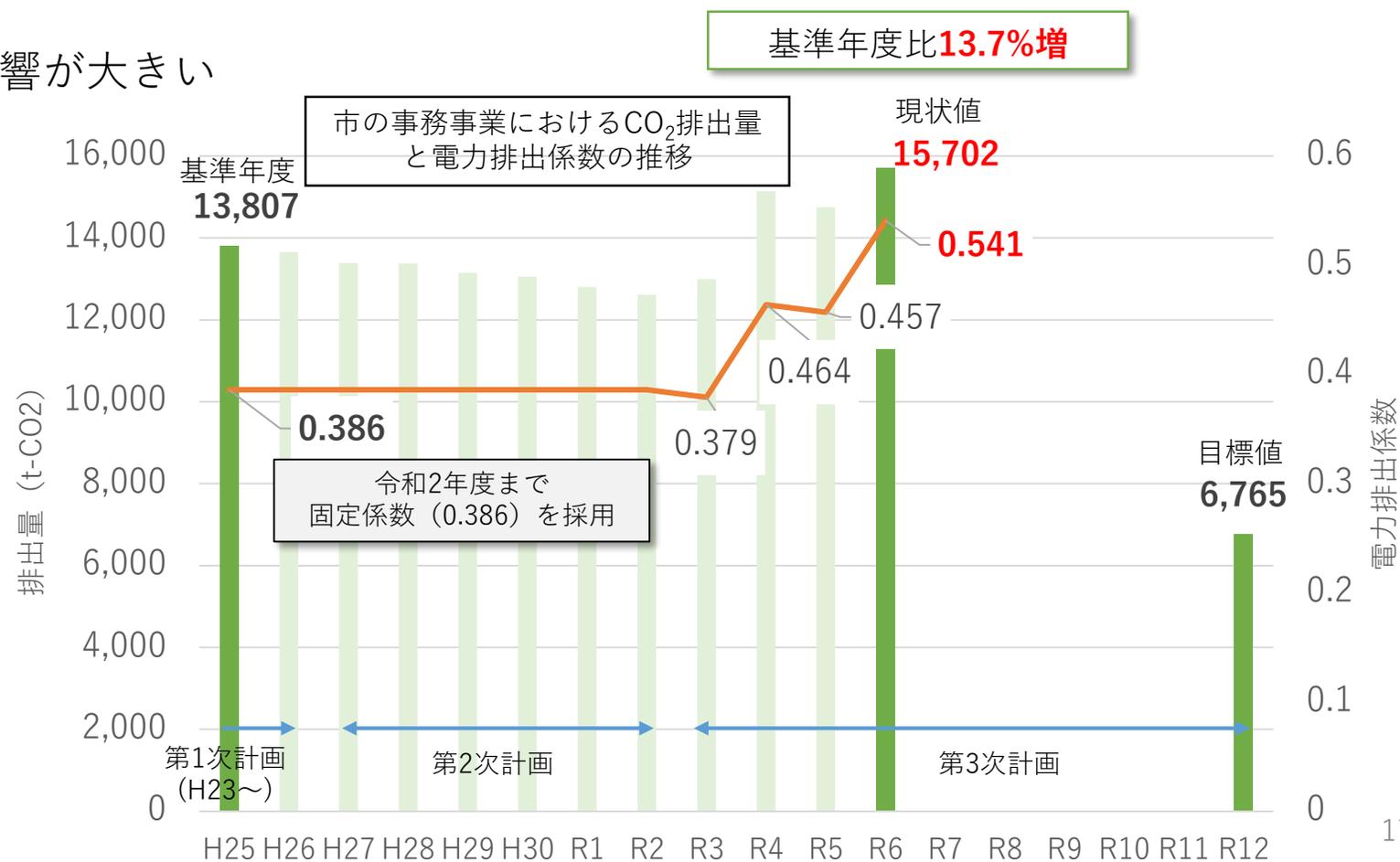
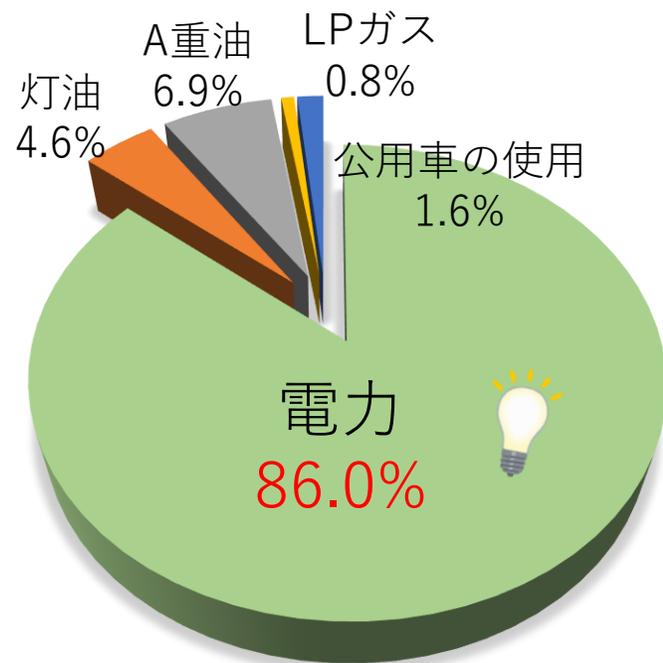
取り組み事業者への表彰・認証制度

事業者間の情報交換の場の提供 など

5. ゼロカーボンシティの実現に向けた主な課題

③公共施設への再生可能エネルギーの効果的な導入手法の検討

- ・ 市役所の事務事業における二酸化炭素排出削減目標は、2030年度までに2013年度比51%削減
- ・ 要因別では電力による排出が全体の約9割を占める
- ・ 契約電力会社の電力排出係数による影響が大きい



6. 計画の進行管理について

前回会議の議題

計画（区域施策編）の進行管理方法の検討について

課題

- ・ 26の「具体的な取組」を定めているが、成果指標を設定していない。

手法

- ・ 26の「具体的な取組」に成果指標、数値目標を設定し、進行管理を実施する。
- ・ 「体系一覧表」及び「個別シート」を作成し、令和8年度より進行管理を実施する。



第2回協議会（今回）にて事務局案を示し、ご意見を伺う

第3回協議会までにご意見を踏まえ、整理する

6. 計画の進行管理について

成果指標の設定

上位計画である第2次加須市環境基本計画の施策事業に紐づけられた成果指標をベースに設定

課題

- ・ 基本施策と具体的な取組との紐づけが一致していない部分がある。
- ・ 令和7年度に第2次加須市環境基本計画の改訂がある。

事務局案

別紙4-1 「体系一覧表」

別紙4-2 「個別シート」



令和8年度以降、区域施策編の見直しの検討

- ・ 施策体系の見直し
- ・ 第2次加須市環境基本計画（改訂版）の施策・取組み、成果指標との整合

7. 意見照会結果について

ご意見

1. 目標指標の提案「1－（7）地産地消の推進」

- ①加須市民の米の年間消費量のうち、加須市産米の割合
- ②加須市産農産物を原料とする六次産業による製品の生産量
- ③特定農産物を決めて、フードマーレージを算出し、指標とする。
- ④輸送だけでなく、生産から廃棄の段階までの二酸化炭素排出量を示すカーボンフットプリントを指標とする。

（理由）

温暖な気候に恵まれて質の良い農産物が生産される加須市の特徴を生かした施策を進めたい。

そのための具体的な目標指標を掲げて市民、事業者、行政に意欲を持って取り組んでもらうようにするため。

7. 意見照会結果について

ご意見

2. 取組内容の提案「6－（2）自然生態系分野に対する適応策」

自然観察会の開催回数及び参加者数

（理由）

加須市は豊かな自然に恵まれている。しかし、加須市にも外来種が蔓延り、自然生態系のバランスが危うい状況であることも事実。そのことを知ってもらうには、自然を肌で感じることができる観察会がとても良い機会になる。植物や昆虫を観察し、鳥の声を聞くことが次の行動に繋がる。

3. 「6－（3）－① 熱中症救急搬送人数」

熱中症救急搬送人数は指標として馴染まない。クールスポットの数又は利用人数としてはどうか。



第2次加須市環境基本計画、区域施策編の見直しに向けて、指標化できるか検討していく。

累番

基本施策	具体的な取組	取組主体・対象			成果指標	単位	2024年 (R6)	2025年 (R7)	2026年 (R8)	2027年 (R9)	2028年 (R10)	2029年 (R11)	2030年 (R12)
		市民	事業者	行政			現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
1 省資源・省エネルギー対策の推進	(1)ゼロカーボンシティ宣言			○	【指標なし】								
	(2)省エネ設備設置の促進	再エネ電気への切り替え	○	○	○	省エネ設備導入による効果周知回数	回	2	2				
		省エネ家電の導入	○	○	○								
		消費エネルギーの見える化	○	○	○								
	(3)LED化の促進	省エネ照明器具の導入	○	○	○	【指標なし】							
	(4)情報提供・行動実践の啓発	節電、節水	○	○	○	エコライフDAYチェックシート参加者数	人	5,673	23,000				
		マイバック、マイボトル、マイ箸、マイストロー等の使用	○	○	○								
		フリーマーケット、シェアリング、サブスクリプション等の活用	○	○	○								
クールビズ、ウォームビズ		○	○	○									
宅配サービスをできるだけ1回で受取り 省エネ住宅の選択		○	○	○									
(5)グリーン購入の推進	脱炭素型の製品・サービスの選択 環境に配慮した服を選ぶ	○	○	○	環境物品等の調達率	%	90.8	100					
(6)雨水の有効活用	雨水貯留施設の設置促進 保水性舗装の整備 グリーンライフ	○	○	○	【指標なし】								
(7)地産地消の推進	旬の食材、地元の食材で作った菜食を取り入れた健康な食生活	○	○	○	学校給食に提供した地元農産物の割合	%	15.8	19					
(8)エコ工業団地づくりのサポート	グリーン成長		○		市内一斉清掃（快適かぞ市民活動）への参加誘導	団体	12	5					
2 温室効果ガスの吸収源対策	(1)グリーンカーテンの設置促進	グリーンカーテンコンテストの実施	○	○	○	グリーンカーテンコンテスト応募数	件	31	20				
	(2)緑の創造	環境美化活動の促進 オープンガーデン参加者の拡大	○	○	○	①環境美化活動登録団体数	団体	40	42				
		暮らしに木を取り入れる 植林等の活動	○	○	○	②オープンガーデン登録数	件	9	20				
(3)屋敷林等の保全	屋敷林等の保全 樹木の保全	○	○	○	保存樹林・樹木の指定件数	件	100	110					
3 自転車利用の促進	(1)総合的・計画的な自転車利用の促進	スマートムーブ（マイカーを中心とした移動手段を見直し、公共交通機関や自転車の利用により、二酸化炭素排出量を削減する取組）	○	○	○	一日、自動車を使用せず自転車等を利用した人の割合	%	28.9	50				
	(2)自転車利用の普及啓発	健康的でエコな生活の促進	○	○	○	①公用自転車の配置率	%	124	100				
						②公用自転車の利用率	%	56.5	82				
	(3)自転車利用環境の整備	自転車利用環境の整備			○	かぞ観光レンタサイクル利用者数	人	1,004	1,250				
(4)安全で利用しやすい道路環境の整備	安全で利用しやすい道路環境の整備			○	既存自転車歩行者道路の改修路線数	路線	2	1					
4 再生可能エネルギーの促進	(1)再生可能エネルギーの情報提供及び導入促進	太陽光パネルの設置 ZEH（Net Zero Energy House・自家発電の家） ZEB（Net Zero Energy Building・自家発電ビル）	○	○	○	①太陽光発電システム導入容量（10kW未満）	kW	25,092	24,000				
		省エネリフォーム 個人のESG（Environment（環境） Social（社会） Governance（法令遵守））投資 RE100（Renewable Energy 100%）を宣言する企業の促進 カーボンオフセット・Jクレジット制度の活用 再生可能エネルギーによる発電システムの導入促進	○	○	○	②太陽光発電システム導入容量（10kW以上）	kW	67,306	84,800				
(2)環境保全型農業の推進	ソーラーシェアリングの普及拡大		○	○	環境保全型農業直接支払交付金取組面積	m ²	3,599	1,045					
5 環境にやさしい自動車利用等の促進	(1)環境にやさしい自動車利用の促進	ゼロカーボン・ドライブ ICT（情報・通信技術）によるカーシェアリングの活用	○	○	○	公用車の適正運転（エコドライブ）の実施割合	%	99.6	100				
	(2)エコ・カーの普及促進	EV（電気自動車）車載の蓄電池の導入・設置 EV（電気自動車）充電施設	○	○	○	公用車におけるエコ・カーの使用台数（軽車両は除く）	台	7	8				
		(3)公共交通機関の利用促進	〔再掲〕スマートムーブ（マイカーを中心とした移動手段を見直し、公共交通機関や自転車の利用により、二酸化炭素排出量を削減する取組）	○	○	○	自家用車を使用せず、サイクルポートを利用している駐輪台数	台	559	550			
	(4)コミュニティバス運行の推進	コミュニティバス運行の利用拡大（デマンド型乗合タクシー・シャトルバス・循環バス）			○	コミュニティバス（3方式合計）の1日当たり利用者数	人	229.2	270				
6 気候変動への対応	(1)農業分野に対する適応策	バイオマス発電の促進 食事を食べ残さない 食品ロス削減の工夫	○	○	○	【指標なし】							
		自宅でコンポスト 家庭ごみの減量 大気汚染の防止 生活排水の清浄化	○	○	○	トキソウの調査実施回数	回	12	12				
	(3)健康分野に対する適応策	クールスポット・クールシェアリング クールビズ	○	○	○	熱中症による死亡者数	人	0	0				
	(4)自然災害分野に対する適応策	V2H（Vehicle to Home）の活用 EV（電気自動車）の活用 避難行動	○	○	○	①治水対策計画に基づく対策が完了した割合	%	86	100				
		(5)都市生活・市民生活に対する適応策		○	○	○	②防災研修及び防災出前講座参加者数	人	1,531	1,250			
		○	○	○	気候変動（適応への対応）に関する情報提供回数	回	5	5					

R8見直し

具体的な取組

【1】省資源・省エネルギー対策の推進

(2)省エネ設備設置の促進

施策の目的		
地球温暖化防止効果のある高効率給湯器や太陽熱利用システムなど省エネ設備の設置に係る国・県等の補助制度活用の周知により省エネ設備の普及促進を図ります。		
各主体の役割		
市 民:		
事業者:		
行 政:		
施策の取組と目標		
取組項目	2025年度目標	2030年度目標
省エネ設備導入効果周知回数	2	
施策のスケジュール		
取組項目	2025年度	2030年度
省エネ設備導入効果周知回数		